



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山岸 忍
(氏名) 土井 豊
配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1650
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,998	8.5	7,613	38.8	7,464	40.1	4,096	37.7
23年3月期	34,086	6.9	5,484	16.2	5,326	13.1	2,975	12.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,098百万円 (37.8%) 23年3月期 2,973百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	272.39	—	16.6	15.2	20.6
23年3月期	200.83	200.44	13.9	12.7	16.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,762	26,598	50.4	1,766.57
23年3月期	45,676	22,845	50.0	1,519.07

(参考) 自己資本 24年3月期 26,568百万円 23年3月期 22,845百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,330	△61	536	15,543
23年3月期	△1,846	△92	6,162	11,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	375	12.4	1.7
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	526	12.8	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	11.3	—

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の「24年3月期」及び「25年3月期(予想)」につきましては、当該分割後の発行済株式数で計算しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,606	55.0	6,148	45.8	6,043	46.1	3,435	45.6	228.41
通期	42,976	16.2	8,447	10.9	8,218	10.1	4,671	14.0	310.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,039,400 株	23年3月期	15,039,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,039,400 株	23年3月期	14,814,400 株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度末及び前連結会計年度に係る株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,078	6.1	7,006	33.8	6,824	34.9	3,744	34.1
23年3月期	33,077	5.6	5,237	16.0	5,060	13.4	2,792	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	248.99	—
23年3月期	188.48	188.12

(注)当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,094	25,395	49.6	1,686.55
23年3月期	44,617	21,994	49.3	1,462.44

(参考)自己資本 24年3月期 25,364百万円 23年3月期 21,994百万円

(注)当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して計算しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,838	59.4	5,605	43.3	3,178	43.0	211.33
通期	41,426	18.1	7,588	11.2	4,302	14.9	286.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 受注及び販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災により深刻な影響を受けておりましたが、復興需要に支えられる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、欧州債務危機、円高の進行、原油価格の高騰等のリスク要因も存在していることから、企業をとりまく経営環境は、依然として不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、震災の影響等もあり、公示地価が依然として下落しているものの、三大都市圏においては、下落率が縮小していること等、下落基調からの転換の動きが見られております。また、都心部のマンションにつきましては、低金利政策、住宅ローン減税政策が継続して実施されていることもあり、適正価格で販売されているマンションの契約率は堅調に推移してまいりました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既存概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、事業エリアの拡大を図るとともに、収益の確保できる開発用地の取得に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,998百万円（前期比8.5%増）、営業利益7,613百万円（同38.8%増）、経常利益7,464百万円（同40.1%増）、当期純利益4,096百万円（同37.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「ロジェシリーズ」のプレサンスロジェ太秦天神川駅前（総戸数161戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,089百万円（773戸）、ファミリーマンション売上高14,679百万円（490戸）、シニア向けマンション売上高2,837百万円（103戸）、一棟販売売上高2,757百万円（246戸）、その他不動産販売事業収入3,087百万円（129戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は、35,452百万円（前期比8.7%増）、営業利益は7,348百万円（同40.0%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働していたことにより、受取家賃収入が増加したこと等から、売上高は、1,546百万円（前期比4.3%増）、営業利益は701百万円（同8.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループが属する不動産業界では、三大都市圏の公示地価を中心に、下落基調からの転換の動きが見られていること、住宅取得支援政策が継続して実施されること等から、都心部のマンション契約率につきましては、今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、健全な財務体質の維持を図りつつ、三大都市圏を中心とした事業エリアにおいて、顧客のニーズに合致したマンションの企画販売を増加させることで、確固たるブランドイメージを築いてまいります。

(不動産販売事業)

ワンルームマンションにおきましては、売上高12,618百万円（当期実績比4.4%増）を見込んでおります。ファミリーマンションにおきましては、売上高24,674百万円（当期実績比68.1%増）を見込んでおります。シニア向けマンションにおきましては、売上高1,093百万円（当期実績比61.5%減）を見込んでおります。一棟販売におきましては、売上高1,630百万円（当期実績比40.9%減）を見込んでおります。また、その他不動産販売事業収入として、売上高1,514百万円（当期実績比50.9%減）を見込んでおり、不動産販売事業において、41,531百万円（当期実績比17.1%増）の売上を予定しております。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、稼働率を当期実績値より保守的に算定していること等から、売上高1,445百万円（当期実績比6.5%減）を予定しております。

(費用関係)

売上原価率については、当期実績率と同程度を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、ファミリーマンションの販売棟数が増加することから、モデルルーム等の販売促進に関する費用が増加することを見込んでおります。また、事業規模の拡大に伴い、人員の増員を予定していること等から人件費を含めた経費が増加することを見込んでおります。

以上により、次期の当社グループの連結業績につきましては、売上高42,976百万円（当期実績比16.2%増）、営業利益8,447百万円（同10.9%増）、経常利益8,218百万円（同10.1%増）、当期純利益4,671百万円（同14.0%増）を予定しております。

また、第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高26,606百万円、四半期純利益3,435百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,463百万円増加し、49,019百万円（前期末比15.2%増）となりました。その主な要因は、マンションの販売が順調に進捗したことにより、現金及び預金が3,815百万円増加したこと、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が2,573百万円増加したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて622百万円増加し、3,742百万円（前期末比19.9%増）となりました。その主な要因は、販売用不動産として開発しておりましたたな卸資産を保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に振り替えたこと等から、賃貸不動産が868百万円増加したことに対して、賃貸不動産として開発しておりました神戸市垂水区の物件を保有目的の変更に伴い、建設仮勘定からたな卸資産に振替えたこと等から、建設仮勘定が368百万円減少したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,332百万円増加し、26,163百万円（前期末比14.6%増）となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したことにより、借入金が911百万円、ファミリーマンションの契約が順調に進捗したことにより、前受金が961百万円、法人税等の計上により未払法人税等が1,375百万円増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、26,598百万円（前期末比16.4%増）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が3,720百万円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,805百万円増加し、15,543百万円（前期末比32.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,330百万円（前年同期は1,846百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7,465百万円あったこと、ファミリーマンションの契約が順調に進捗したことから前受金が961百万円増加したこと等により資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等から、たな卸資産が3,133百万円増加したこと、法人税等を2,164百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は61百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により53百万円支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は536百万円（前年同期は6,162百万円の増加）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したこと等から、金融機関に対する借入金が911百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、配当金を374百万円支払ったことにより、資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	60.4	52.3	50.0	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	27.7	33.3	35.9	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.7	—	—	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	38.7	—	—	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮の上、年1回の安定した期末配当を継続的に実施していくことを、利益配分に関する基本方針としております。なお、内部留保につきましては、今後の事業展開及び企業の体質強化のため、有効に活用してまいります。

平成24年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日)における記載内容から、投資家の皆様に速やかに開示すべき新たな事業リスクは、現時点において顕在化しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「既存概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」を経営理念としております。

当社グループは、この経営理念に基づき「社会への貢献を果し、不断の発展を図ること」及び「公正、信用を重視した積極かつ堅実な経営を行うこと」により、企業価値を高めステークホルダーに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業基盤の拡充、及び経営の効率化を進め、安定的に売上高経常利益率を確保することを重視しており、平成25年3月期は連結売上経常利益率19.1%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資型ワンルームマンション・ファミリーマンション・シニア向けマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

投資型ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題等の不安定な経済情勢、単独世帯数の増加、及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、並びに利回りに対してリスクが少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、回復基調にて推移しているのに対して、欧州債務危機や東日本大震災の影響により、依然としてファミリーマンションの着工戸数が低水準で推移していることから、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業、及び建物管理事業につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する不動産業界の経営環境は、公示地価の下落率の縮小、住宅取得支援制度の継続的な実施等、住宅購買意欲を刺激する要因が存在することから、緩やかではあるものの回復基調にて推移すると考えております。

このような経営環境のなか、当社グループの対処すべき課題は、現在の健全な財務内容を維持していくこととなります。

当社グループは、顧客のニーズに合致した立地、及び仕様を備えたマンションを適正な価格水準で提供すること、また、営業社員の指導・教育を充実することにより、販売力の更なる強化を図ってまいります。

その結果、未契約の完成在庫を最小限に抑え、必要利益を確保したうえで投下資金を迅速かつ確実に回収できることとなり、健全な財務内容を維持していくことができるものと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,788,661	15,603,787
売掛金	32,496	33,400
販売用不動産	※1 4,727,094	2,339,295
仕掛販売用不動産	※1 25,365,560	※1 30,289,729
原材料及び貯蔵品	29,055	65,865
繰延税金資産	241,341	396,125
その他	371,469	290,991
流動資産合計	42,555,679	49,019,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,476	124,476
減価償却累計額	△46,013	△52,880
建物及び構築物（純額）	78,463	71,596
賃貸不動産	2,286,883	3,161,341
減価償却累計額	△209,368	△215,771
賃貸不動産（純額）	※1 2,077,515	※1 2,945,569
土地	93,824	93,824
建設仮勘定	368,249	—
その他	97,730	109,083
減価償却累計額	△74,211	△61,873
その他（純額）	23,518	47,209
有形固定資産合計	2,641,570	3,158,199
無形固定資産		
投資その他の資産	3,543	8,362
投資有価証券	56,728	60,598
長期貸付金	35,241	43,751
繰延税金資産	157,120	159,902
その他	226,458	312,000
投資その他の資産合計	475,548	576,254
固定資産合計	3,120,663	3,742,816
資産合計	45,676,342	52,762,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,154	1,091,203
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,146,200	※1 5,367,600
未払法人税等	1,118,896	2,494,167
前受金	1,319,666	2,281,235
賞与引当金	42,245	52,650
その他	1,110,950	946,035
流動負債合計	8,626,113	12,232,891
固定負債		
長期借入金	※1 13,930,000	※1 13,619,900
役員退職慰労引当金	274,285	310,525
固定負債合計	14,204,285	13,930,425
負債合計	22,830,398	26,163,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	20,457,752	24,178,287
株主資本合計	22,845,380	26,565,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	2,240
その他の包括利益累計額合計	563	2,240
新株予約権	—	30,539
純資産合計	22,845,943	26,598,695
負債純資産合計	45,676,342	52,762,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,086,205	36,998,390
売上原価	※1 23,738,189	※1 23,773,732
売上総利益	10,348,016	13,224,657
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,896,691	2,367,182
広告宣伝費	204,471	224,960
役員報酬	357,990	378,180
給料及び手当	1,281,449	1,370,134
賞与	49,768	48,283
賞与引当金繰入額	42,085	46,410
退職給付費用	6,901	7,948
役員退職慰労引当金繰入額	34,500	36,240
減価償却費	30,092	28,541
その他	959,856	1,103,018
販売費及び一般管理費合計	4,863,806	5,610,897
営業利益	5,484,209	7,613,760
営業外収益		
受取利息	2,986	3,511
受取配当金	290	165
違約金収入	33,675	56,014
仕入割引	16,914	20,141
その他	16,432	31,110
営業外収益合計	70,298	110,944
営業外費用		
支払利息	197,716	260,087
寄付金	30,000	—
営業外費用合計	227,716	260,087
経常利益	5,326,791	7,464,616
特別利益		
固定資産売却益	※2 872	※2 2,533
特別利益合計	872	2,533
特別損失		
投資有価証券売却損	22,535	—
会員権評価損	—	636
固定資産売却損	※3 83	—
固定資産除却損	※4 2,728	※4 888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	—
特別損失合計	48,648	1,524
税金等調整前当期純利益	5,279,015	7,465,625
法人税、住民税及び事業税	2,153,628	3,527,524
法人税等調整額	150,242	△158,418
法人税等合計	2,303,870	3,369,105
少数株主損益調整前当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期純利益	2,975,145	4,096,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,975,145	4,096,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,461	1,677
その他の包括利益合計	△1,461	1,677
包括利益	2,973,683	※1 4,098,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,973,683	4,098,197
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,123,854	1,228,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	—
当期変動額合計	104,959	—
当期末残高	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	—
当期変動額合計	104,959	—
当期末残高	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
当期首残高	17,852,306	20,457,752
当期変動額		
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期変動額合計	2,605,445	3,720,535
当期末残高	20,457,752	24,178,287
株主資本合計		
当期首残高	20,030,015	22,845,380
当期変動額		
新株の発行	209,919	—
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
当期変動額合計	2,815,364	3,720,535
当期末残高	22,845,380	26,565,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	1,677
当期変動額合計	△1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	1,677
当期変動額合計	△1,461	1,677
当期末残高	563	2,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	30,539
当期変動額合計	—	30,539
当期末残高	—	30,539
純資産合計		
当期首残高	20,032,040	22,845,943
当期変動額		
新株の発行	209,919	—
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,975,145	4,096,520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,461	32,217
当期変動額合計	2,813,902	3,752,752
当期末残高	22,845,943	26,598,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,279,015	7,465,625
減価償却費	157,905	126,725
株式報酬費用	—	30,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,850	10,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,500	36,240
受取利息及び受取配当金	△3,276	△3,677
支払利息	197,716	260,087
固定資産売却損益 (△は益)	△788	△2,533
固定資産除却損	2,728	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	22,535	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	—
会員権評価損	—	636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,393,114	△3,133,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,981,790	203,048
前受金の増減額 (△は減少)	337,886	961,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	332,011	△302,043
未収消費税等の増減額 (△は増加)	215,347	△6,824
その他	△125,992	95,767
小計	111,834	5,742,893
利息及び配当金の受取額	3,242	3,677
利息の支払額	△201,511	△251,878
法人税等の支払額	△1,759,620	△2,164,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,054	3,330,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△10,000
固定資産の取得による支出	△45,089	△53,515
固定資産の売却による収入	3,624	4,582
投資有価証券の取得による支出	△2,310	△2,450
投資有価証券の売却による収入	1,489	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,285	△61,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,871,000	10,040,000
長期借入金の返済による支出	△6,549,200	△9,128,700
株式の発行による収入	209,919	—
配当金の支払額	△369,053	△374,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,162,665	536,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,224,325	3,805,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,514,335	11,738,661
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,738,661	※1 15,543,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
株式会社プレサンス住販
株式会社プレサンスコミュニティ
株式会社ルームプロ
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
原材料及び貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法を、それ以外については、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～39年
構築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15年
車両運搬具・・・・・・・・・・・・・・・・ 6年
工具、器具及び備品・・・・・・・・ 3～20年
賃貸不動産・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の株式会社プレサンス住販は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(資産の保有目的の変更)

保有不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸不動産713,506千円を販売用不動産に、建設仮勘定369,049千円を仕掛販売用不動産に振替えております。また、たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産1,679,744千円を賃貸不動産に振替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	765,058千円	—
仕掛販売用不動産	18,534,951千円	20,024,963千円
賃貸不動産	1,955,403千円	2,825,070千円
合計	21,255,413千円	22,850,034千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200千円	5,367,600千円
長期借入金	13,930,000千円	13,619,900千円
合計	18,076,200千円	18,987,500千円

前連結会計年度においては、1年内返済予定の長期借入金180,000千円に対する登記留保分仕掛販売用不動産182,031千円が含まれております。

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(分譲マンション共同事業者)		
㈱日商エステム	440,000千円	440,000千円
㈱プロヴァンスコーポレーション	220,000千円	220,000千円
合計	660,000千円	660,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	60,000千円	407,864千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	845千円	2,533千円
その他	26千円	—
合計	872千円	2,533千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	83千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物附属設備	2,139千円	—
車両運搬具	524千円	23千円
工具、器具及び備品	64千円	864千円
合計	2,728千円	888千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,529千円
組替調整額	一千円
税効果調整前合計	2,529千円
税効果額	△852千円
その他の包括利益合計	1,677千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,940	1,257	—	75,197
合計	73,940	1,257	—	75,197
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,257株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,197	14,964,203	—	15,039,400
合計	75,197	14,964,203	—	15,039,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加14,964,203株は、平成23年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	30,539
合計		—	—	—	—	—	30,539

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	526,379	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,788,661千円	15,603,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	△60,000千円
現金及び現金同等物	11,738,661千円	15,543,787千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,603,854	32,603,854	1,482,351	34,086,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,603,854	32,603,854	1,482,351	34,086,205
セグメント利益	5,247,115	5,247,115	648,238	5,895,354
セグメント資産	41,393,109	41,393,109	3,325,810	44,718,919
セグメント負債	19,815,962	19,815,962	1,393,325	21,209,288
その他の項目				
減価償却費	8,062	8,062	128,122	136,184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,388	13,388	14,434	27,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	35,452,040	35,452,040	1,546,349	36,998,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,452,040	35,452,040	1,546,349	36,998,390
セグメント利益	7,348,342	7,348,342	701,998	8,050,340
セグメント資産	47,876,521	47,876,521	3,870,029	51,746,551
セグメント負債	21,523,374	21,523,374	2,079,660	23,603,035
その他の項目				
減価償却費	15,434	15,434	98,381	113,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,645	37,645	1,679,744	1,717,390

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,603,854	35,452,040
「その他」の区分の売上高	1,482,351	1,546,349
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	34,086,205	36,998,390

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,247,115	7,348,342
「その他」の区分の利益	648,238	701,998
全社費用 (注)	△411,144	△436,580
連結財務諸表の営業利益	5,484,209	7,613,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,393,109	47,876,521
「その他」の区分の資産	3,325,810	3,870,029
全社資産（注）	957,423	1,015,461
連結財務諸表の資産合計	45,676,342	52,762,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,815,962	21,523,374
「その他」の区分の負債	1,393,325	2,079,660
全社負債（注）	1,621,110	2,560,281
連結財務諸表の負債合計	22,830,398	26,163,316

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,062	15,434	128,122	98,381	20,430	12,908	156,615	126,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,388	37,645	14,434	1,679,744	18,199	15,069	46,021	1,732,459

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない車両運搬具であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	エイジング マンション	一棟販売	その他不動産	合計
外部顧客への 売上高	13,403,838	7,895,199	5,465,817	3,704,833	2,134,165	32,603,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	エイジング マンション	一棟販売	その他不動産	合計
外部顧客への 売上高	12,089,700	14,679,751	2,837,009	2,757,888	3,087,691	35,452,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	140,994千円	193,424千円
未払事業税	72,700	163,929
賞与引当金	17,244	20,138
役員退職慰労引当金	112,174	111,494
会員権評価損	5,246	4,822
繰延消費税等	26,327	32,724
その他	24,158	30,733
繰延税金資産合計	398,847	557,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△385	△1,238
繰延税金負債合計	△385	△1,238
繰延税金資産の純額	398,462	556,028

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	241,341千円	396,125千円
固定資産－繰延税金資産	157,120	159,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
留保金課税	2.2	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,151千円減少し、法人税等調整額が50,326千円、その他有価証券評価差額金が175千円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,937	5,988	948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,937	5,988	948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,937	5,988	948

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがことが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,807	7,329	3,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,807	7,329	3,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	10,807	7,329	3,478

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額49,791千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがことが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,489	—	22,535
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,489	—	22,535

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職にある従業員を除き、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業団の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	6,901	7,948

(注) 退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	—	30,539

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 62名 子会社取締役 3名 子会社使用人 16名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 404,000株
付与日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成23年7月31日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成23年7月31日 至平成25年7月31日)
権利行使期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日まで。ただし、権利行使時において当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものに限る。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	404,000
失効	19,000
権利確定	—
未確定残	385,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,103
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	237

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	39.4%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	25円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.21%

(注) 1. 3年間（平成20年7月21日から平成23年7月25日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519.07円	1,766.57円
1株当たり当期純利益金額	200.83円	272.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.44円	—

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	303,814.56円
1株当たり当期純利益金額	40,165.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40,088.19円

(注) 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,975,145	4,096,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,975,145	4,096,520
期中平均株式数(株)	14,814,400	15,039,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,600	—
(うち新株予約権)	(28,600)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の数 3,850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,844,350	13,746,883
売掛金	5,000	5,000
販売用不動産	4,106,367	1,868,413
仕掛販売用不動産	25,278,423	30,135,074
原材料及び貯蔵品	11,365	25,914
前渡金	69,504	10,200
前払費用	224,361	254,615
繰延税金資産	232,907	364,349
その他	122,092	161,854
流動資産合計	40,894,373	46,572,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,244	118,244
減価償却累計額	△42,778	△49,199
建物(純額)	75,466	69,044
構築物	5,381	5,381
減価償却累計額	△3,175	△3,488
構築物(純額)	2,206	1,893
車両運搬具	29,319	31,599
減価償却累計額	△19,626	△17,046
車両運搬具(純額)	9,692	14,553
工具、器具及び備品	48,279	54,055
減価償却累計額	△41,817	△28,933
工具、器具及び備品(純額)	6,462	25,122
賃貸不動産	2,286,883	3,161,341
減価償却累計額	△209,368	△215,771
賃貸不動産(純額)	2,077,515	2,945,569
土地	93,824	93,824
建設仮勘定	368,249	—
有形固定資産合計	2,633,416	3,150,006
無形固定資産		
ソフトウェア	2,481	7,375
電話加入権	642	642
無形固定資産合計	3,123	8,018
投資その他の資産		
投資有価証券	56,728	60,598
関係会社株式	109,200	109,200
従業員に対する長期貸付金	35,241	43,751
関係会社長期貸付金	600,000	800,000
長期前払費用	222	136
繰延税金資産	134,498	135,393
その他	150,241	214,745
投資その他の資産合計	1,086,132	1,363,826
固定資産合計	3,722,672	4,521,851
資産合計	44,617,045	51,094,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	858,060	1,023,065
買掛金	28,635	65,691
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200	5,367,600
未払金	341,950	362,302
未払費用	12,804	22,468
未払法人税等	1,047,689	2,245,020
未払消費税等	321,450	6,307
前受金	1,316,706	2,275,717
預り金	359,315	410,239
賞与引当金	36,350	41,320
その他	3,207	14,914
流動負債合計	8,472,369	11,834,646
固定負債		
長期借入金	13,930,000	13,619,900
役員退職慰労引当金	220,410	244,410
固定負債合計	14,150,410	13,864,310
負債合計	22,622,779	25,698,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
資本準備金	1,158,814	1,158,814
資本剰余金合計	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	16,606,075	19,974,792
利益剰余金合計	19,606,075	22,974,792
株主資本合計	21,993,703	25,362,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	2,240
評価・換算差額等合計	563	2,240
新株予約権	—	30,539
純資産合計	21,994,266	25,395,201
負債純資産合計	44,617,045	51,094,157

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産売上高	31,817,656	33,779,004
その他の事業収入	1,259,344	1,299,956
売上高合計	33,077,001	35,078,961
売上原価		
不動産売上原価	22,667,436	21,894,491
その他の事業売上原価	552,296	542,124
売上原価合計	23,219,732	22,436,616
売上総利益	9,857,268	12,642,344
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,318,499	3,138,906
広告宣伝費	195,440	222,874
役員報酬	261,300	279,000
給料及び手当	956,020	972,302
賞与	40,790	35,810
賞与引当金繰入額	36,190	35,080
退職給付費用	5,881	7,058
役員退職慰労引当金繰入額	23,500	24,000
法定福利費	124,805	125,541
株式報酬費用	—	30,539
租税公課	118,503	211,377
通信交通費	143,101	141,929
減価償却費	24,498	19,588
地代家賃	126,916	117,719
その他	244,652	274,540
販売費及び一般管理費合計	4,620,099	5,636,268
営業利益	5,237,168	7,006,075
営業外収益		
受取利息	4,017	14,680
受取配当金	290	165
違約金収入	19,026	31,314
仕入割引	16,914	20,141
その他	11,240	12,498
営業外収益合計	51,490	78,800
営業外費用		
支払利息	197,716	260,087
寄付金	30,000	—
営業外費用合計	227,716	260,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	5,060,942	6,824,788
特別利益		
固定資産売却益	495	2,392
特別利益合計	495	2,392
特別損失		
投資有価証券売却損	22,535	—
会員権評価損	—	636
固定資産売却損	83	—
固定資産除却損	1,122	864
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,300	—
関係会社支援損	55,000	—
特別損失合計	102,042	1,500
税引前当期純利益	4,959,394	6,825,680
法人税、住民税及び事業税	2,015,634	3,214,167
法人税等調整額	151,480	△133,190
法人税等合計	2,167,115	3,080,977
当期純利益	2,792,279	3,744,702

売上原価明細書

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		7,849,833		7,421,004	
2. 仲介手数料		259,337		194,809	
土地売上原価計		8,109,170	35.8	7,615,813	34.8
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		14,196,886		13,524,363	
2. 設計監理料		301,379		365,161	
建物売上原価計		14,498,265	64.0	13,889,525	63.4
たな卸資産評価損		60,000	0.2	389,152	1.8
不動産売上原価		22,667,436	100.0	21,894,491	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 業務委託経費		188,990	34.2	179,874	33.2
2. 修繕保守費		149,920	27.1	158,684	29.3
3. 賃貸不動産原価		172,647	31.3	130,070	24.0
4. その他		40,738	7.4	73,493	13.5
その他事業原価		552,296	100.0	542,124	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,123,854	1,228,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	—
当期変動額合計	104,959	—
当期末残高	1,228,814	1,228,814
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	—
当期変動額合計	104,959	—
当期末残高	1,158,814	1,158,814
資本剰余金合計		
当期首残高	1,053,854	1,158,814
当期変動額		
新株の発行	104,959	—
当期変動額合計	104,959	—
当期末残高	1,158,814	1,158,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,183,495	16,606,075
当期変動額		
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,422,579	3,368,717
当期末残高	16,606,075	19,974,792
利益剰余金合計		
当期首残高	17,183,495	19,606,075
当期変動額		
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,422,579	3,368,717
当期末残高	19,606,075	22,974,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,361,204	21,993,703
当期変動額		
新株の発行	209,919	—
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
当期変動額合計	2,632,498	3,368,717
当期末残高	21,993,703	25,362,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	1,677
当期変動額合計	△1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,024	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	1,677
当期変動額合計	△1,461	1,677
当期末残高	563	2,240
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30,539
当期変動額合計	—	30,539
当期末残高	—	30,539
純資産合計		
当期首残高	19,363,229	21,994,266
当期変動額		
新株の発行	209,919	—
剰余金の配当	△369,700	△375,985
当期純利益	2,792,279	3,744,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,461	32,217
当期変動額合計	2,631,036	3,400,934
当期末残高	21,994,266	25,395,201

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成24年6月22日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役管理本部副本部長 中上 昌彦 (現 管理部部長)

(2) 受注及び販売の状況

① 受注の状況

前連結会計年度 (平成23年3月期)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	855	108.4	13,242,977	107.8	228	96.6	3,431,200	95.5
	ファミリー マンション	513	198.1	15,481,488	179.1	461	264.9	13,815,760	221.8
	シニア向け マンション	186	86.5	5,488,638	81.5	28	96.6	896,821	102.6
	一棟販売	443	406.4	4,871,507	407.9	236	168.6	2,745,824	173.9
	その他 不動産	97	132.9	2,586,201	126.8	19	475.0	789,395	669.9
報告セグメント計		2,094	144.9	41,670,813	134.9	972	166.7	21,679,000	174.9

当連結会計年度 (平成24年3月期)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	806	94.3	13,173,247	99.5	261	114.5	4,514,747	131.6
	ファミリー マンション	908	177.0	25,914,605	167.4	879	190.7	25,050,614	181.3
	シニア向け マンション	80	43.0	2,074,599	37.8	5	17.9	134,411	15.0
	一棟販売	163	36.8	1,976,898	40.6	153	64.8	1,964,833	71.6
	その他 不動産	131	135.1	2,432,623	94.1	21	110.5	313,926	39.8
報告セグメント計		2,088	99.7	45,571,974	109.4	1,319	135.7	31,978,532	147.5

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。
 6. 前連結会計年度の「その他不動産」の契約残高の内、540,895千円(3戸)は分譲マンション内の商業用店舗であります。
 7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

② 販売実績

セグメント の名称	区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	863	97.1	13,403,838	92.4	773	89.6	12,089,700	90.2
	ファミリー マンション	226	259.8	7,895,199	316.9	490	216.8	14,679,751	185.9
	シニア向け マンション	187	77.3	5,465,817	71.0	103	55.1	2,837,009	51.9
	一棟販売	347	120.5	3,704,833	107.3	246	70.9	2,757,888	74.4
	その他 不動産	82	101.2	2,134,165	86.3	129	157.3	3,087,691	144.7
報告セグメント計		1,705	107.4	32,603,854	106.4	1,741	102.1	35,452,040	108.7
その他		—	—	1,482,351	118.5	—	—	1,546,349	104.3
合計		1,705	107.4	34,086,205	106.9	1,741	102.1	36,998,390	108.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。
 5. 当連結会計年度の「不動産販売事業」における「その他不動産」の販売高の内、540,895千円(3戸)は分譲マンション内の商業用店舗であります。